



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	231,585	5.6	11,718	17.4	11,462	21.9	7,681	24.2
2019年3月期第2四半期	245,336	7.4	14,186	0.4	14,674	8.1	10,129	17.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,140百万円 (32.5%) 2019年3月期第2四半期 10,572百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.40	
2019年3月期第2四半期	16.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	466,204	206,084	41.0
2019年3月期	481,303	202,735	39.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 191,289百万円 2019年3月期 187,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		5.00	9.00
2020年3月期		4.00			
2020年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	6.1	25,000	16.8	24,000	22.8	15,500	24.6	25.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	619,937,500 株	2019年3月期	619,937,500 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	723,027 株	2019年3月期	720,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	619,215,726 株	2019年3月期2Q	619,221,715 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12
（セグメント情報等）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念などで先行き不透明感が継続しています。わが国経済も電機・電子関連や自動車分野などで輸出や生産が弱含みな状況にあり、設備投資にも慎重な姿勢がみられます。

当社グループにおきましても半導体関連および自動車の需要減少の影響により板製品部門や押出製品部門、二次合金分野などで販売量が前年同期を下回りました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,453億36百万円に比べ137億51百万円(5.6%)減の2,315億85百万円となりました。営業利益は前年同期の141億86百万円から24億68百万円(17.4%)減の117億18百万円、経常利益は前年同期の146億74百万円から32億12百万円(21.9%)減の114億62百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の101億29百万円から24億48百万円(24.2%)減の76億81百万円となりました。

当社グループでは、①新商品・新ビジネスの創出、②成長に向けた資源投入、③経営基盤強化を基本方針とし、2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図っております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、化学品関連において、凝集剤や有機塩化物の販売が増加しましたが、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、耐火物や半導体関連での需要減少により、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。採算面では商品の高付加価値化が進展したことに加え、原料価格の高騰が一段落したこともあり、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内、海外ともに自動車需要が減少したことに加え、中国製の汎用合金流入の影響もあり、販売量は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の599億82百万円に比べ71億52百万円(11.9%)減の528億30百万円となりましたが、営業利益は前年同期の56億8百万円から6億89百万円(12.3%)増の62億97百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板や環境対応車向け部材、パソコン筐体向け部材の販売量が減少したことに加え、アルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響もあり、売上高は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門におきましては、半導体製造装置向けや自動車関連の販売量の減少に加えアルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響もあり、売上高は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の

525億10百万円に比べ20億26百万円(3.9%)減の504億84百万円、営業利益は前年同期の36億38百万円から24億50百万円(67.3%)減の11億88百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業はウインググループ車の販売台数が減少したものの、小型トラック向けが排ガス規制に伴う駆け込み需要の影響で増加したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。採算面では、生産性向上の効果に加え材料価格の下落などにより前年同期と比べて増益となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場向け・低温流通倉庫向けをはじめ好調が続き、クリーンルーム分野においても医療・医薬関連物件での受注増加により好調であったものの、建設業界での部品不足による工期遅れの影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の863億38百万円に比べ31億64百万円(3.7%)減の831億74百万円、営業利益は前年同期の46億7百万円から2億34百万円(5.1%)減の43億73百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、医薬向け加工箔については前年同期比で販売が増加、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔はスマートフォンやパソコン向けの減販を車載向けの増販で補うことで前年同期並みの販売となりましたが、主力のコンデンサ用箔の販売の減少により、箔部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品は主力の自動車塗料向けの販売低迷が続いたものの、グラビア印刷用などの高付加価値インキ商品の販売が堅調に推移したことにより、前年同期並みの販売量となりました。粉末製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムがともに前年同期比で減販となりました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用バックシートは中国政府の太陽光発電設備に関する支援策見直しの影響で販売量が減少したことに加え、価格競争の激化により減販となり、太陽電池用機能性インキにおいても減販となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の465億6百万円に比べ14億9百万円(3.0%)減の450億97百万円、営業利益は前年同期の19億21百万円から4億15百万円(21.6%)減の15億6百万円となりました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて150億99百万円減の4,662億4百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて184億48百万円減の2,601億20百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて33億49百万円増の2,060億84百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から41.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは241億17百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ117億63百万円増加しておりますが、これは主に売上債権の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは155億77百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ69億81百万円増加しておりますが、これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは68億98百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ14億27百万円増加しておりますが、これは主に短期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ13億11百万円(3.9%)増加の346億56百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を次のとおり修正いたします。

2020年3月期通期連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	500,000	29,000	28,500	18,500	29.88
今回修正予想（B）	470,000	25,000	24,000	15,500	25.03
増減額（B－A）	△30,000	△4,000	△4,500	△3,000	－
増減率（％）	△6.0	△13.8	△15.8	△16.2	－
（ご参考）前期実績 （2019年3月期）	500,451	30,052	31,084	20,560	33.20

修正の理由

半導体関連や自動車関連の販売量の減少による影響が板製品部門や押出製品部門などで続くと見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたしました。

台風10号、19号などによる豪雨の影響を受け、当社子会社である日本軽金属株式会社が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が上昇したことにより、周辺地域に浸水被害を発生させたことにつきまして、地域住民の皆様や関係する皆様に対しましては多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。地域の皆様の安全を最優先に、関係各所と連携をとりながら、地域の復旧と浸水被害を防ぐための応急対策を進めるとともに、今後必要となる恒久対策について、国土交通省、山梨県、早川町のご協力もいただきながら、計画の策定を進めてまいります。なお、今後計画が確定した時点で、適切な会計処理を行う予定です。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（IFRS 第16号「リース」の適用）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,417	34,724
受取手形及び売掛金	152,681	133,386
商品及び製品	30,453	30,440
仕掛品	19,105	21,215
原材料及び貯蔵品	22,231	19,548
その他	9,848	11,657
貸倒引当金	△497	△392
流動資産合計	267,238	250,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,994	51,934
機械装置及び運搬具（純額）	44,164	48,356
工具、器具及び備品（純額）	4,724	4,984
土地	54,663	54,666
建設仮勘定	15,023	7,419
有形固定資産合計	164,568	167,359
無形固定資産		
のれん	1,999	1,777
その他	3,555	3,360
無形固定資産合計	5,554	5,137
投資その他の資産		
その他	44,165	43,346
貸倒引当金	△222	△216
投資その他の資産合計	43,943	43,130
固定資産合計	214,065	215,626
資産合計	481,303	466,204

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,244	63,935
短期借入金	69,907	70,838
未払法人税等	3,422	3,392
その他	34,791	30,977
流動負債合計	184,364	169,142
固定負債		
社債	666	648
長期借入金	68,997	65,650
退職給付に係る負債	19,741	19,743
その他	4,800	4,937
固定負債合計	94,204	90,978
負債合計	278,568	260,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,500	19,500
利益剰余金	117,206	121,790
自己株式	△68	△69
株主資本合計	183,163	187,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,344
繰延ヘッジ損益	△9	△84
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,434	1,288
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△1,150
その他の包括利益累計額合計	4,691	3,543
非支配株主持分	14,881	14,795
純資産合計	202,735	206,084
負債純資産合計	481,303	466,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	245,336	231,585
売上原価	198,395	185,754
売上総利益	46,941	45,831
販売費及び一般管理費	32,755	34,113
営業利益	14,186	11,718
営業外収益		
受取賃貸料	405	391
その他	2,092	1,519
営業外収益合計	2,497	1,910
営業外費用		
支払利息	656	622
その他	1,353	1,544
営業外費用合計	2,009	2,166
経常利益	14,674	11,462
特別利益		
段階取得に係る差益	1,371	—
特別利益合計	1,371	—
特別損失		
減損損失	917	—
特別損失合計	917	—
税金等調整前四半期純利益	15,128	11,462
法人税、住民税及び事業税	4,080	2,825
法人税等調整額	340	130
法人税等合計	4,420	2,955
四半期純利益	10,708	8,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	579	826
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,129	7,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,708	8,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	17
繰延ヘッジ損益	151	△75
為替換算調整勘定	△143	△1,048
退職給付に係る調整額	△24	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△298	△340
その他の包括利益合計	△136	△1,367
四半期包括利益	10,572	7,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,013	6,533
非支配株主に係る四半期包括利益	559	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,128	11,462
減価償却費	8,473	9,193
のれん償却額	—	222
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,371	—
減損損失	917	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	190	104
受取利息及び受取配当金	△208	△216
支払利息	657	622
売上債権の増減額(△は増加)	3,748	19,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,867	435
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,131	△10,420
その他	△974	△784
小計	17,393	29,633
利息及び配当金の受取額	497	459
利息の支払額	△693	△588
和解金の支払額	△2,029	—
法人税等の支払額	△2,814	△5,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,354	24,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,966	△15,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,201	53
その他	△831	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,596	△15,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,069	2,478
長期借入れによる収入	2,000	2,618
長期借入金の返済による支出	△8,674	△7,762
配当金の支払額	△2,488	△3,114
非支配株主への配当金の支払額	△577	△692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,281	—
その他	△520	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△6,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,663	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	30,517	33,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,854	34,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,982	52,510	86,338	46,506	245,336	—	245,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,718	12,674	6,071	264	43,727	△43,727	—
計	84,700	65,184	92,409	46,770	289,063	△43,727	245,336
セグメント利益	5,608	3,638	4,607	1,921	15,774	△1,588	14,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,588百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本軽金属(株)が、(株)住軽日軽エンジニアリングの31%の株式を2018年9月28日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが2,221百万円増加しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「箔、粉末製品」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において917百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,830	50,484	83,174	45,097	231,585	—	231,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,516	11,885	6,311	221	36,933	△36,933	—
計	71,346	62,369	89,485	45,318	268,518	△36,933	231,585
セグメント利益	6,297	1,188	4,373	1,506	13,364	△1,646	11,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,646百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。